環境関係部課長会議　会議録

１　日時　令和４年７月１９日（火）午後１時３０分～

２　会場　愛知県自治センター４階大会議室

３　当番市　長久手市

４　出席者　愛知県水大気環境課生活環境地盤対策室主査　八木敏生
愛知県地球温暖化対策室課長補佐　石原英昌
愛知県地球温暖化対策室課長補佐　中根知康
名古屋市環境局総務課企画係係長　三輪琢也　始め４２名
市長会事務局行政係長　梶浦　稔
市長会事務局財政係長　瀧田崇司

５　内容　１　開　　会　市長会事務局　瀧田崇司

２　あいさつ　愛知県水大気環境課生活環境地盤対策室主査　八木敏生
愛知県地球温暖化対策室課長補佐　石原英昌
愛知県地球温暖化対策課課長補佐　中根知康

３　議　　題

【議題１】都市公園へのごみステーション設置について（豊橋市提出）

発言内容

豊橋市：住宅密集地域では設置場所の確保が難しく、一部の自治会から、公園に設置するよう強い要望がある。回答を見ると、都市公園法に基づく占用許可を出している自治体と、公園管理者との協議の上で認めている自治体があるが、どのように整理されているかご教示いただきたい。

豊橋市：犬山市に伺いたいが、都市公園法による占用許可していると回答があるが、どのような形で占用許可の整理がされているか。

犬山市：都市公園法に定める占用許可に関しては、新規の申請は無く、継続のみとなっている。詳細については、公園管理者に確認する。

豊橋市：刈谷市に伺いたい。地方自治法による行政財産の目的外使用として許可をしているという回答であるが、どのような形で整理しているか。

刈谷市：昨年から公園の管理部局と協議し、公園内にごみステーションを設置できるようにした。都市公園法の７条には該当しないというこ

とで、行政財産目的外使用により受付け、使用料は免除している。設置等の費用は自治会が負担している。

豊橋市：日進市に伺いたい。公園管理者に協議の上、認められた場合に設置するという回答であるが、内規的な取扱基準は整備されているか。

日進市：住宅公団が整備した公園等に設置していた経緯があった。占用許可の扱いで個別に協議し、認められた場合にのみ設置している。

豊橋市：実施している市町村には個別に質問させていただく。

議長：愛知県公園緑地課から見解をいただいているので読み上げる。

「都市公園内で公園施設以外のものを設置しようとする場合、占用許可が必要となるが、都市公園法では、転用できる物件は限定列挙されており、地域のためのごみステーションは占有物件としては認められないため、設置はできない旨回答せざるをえない。

平成29年に都市公園法が改正され、従来認められなかった保育所の占用が認められるように、ゴミステーションの占有物件とするよう、都市公園法の改正を、国に働きかけていくのも一つの方法であるが、ハードルが非常に高いと考える。」

【議題２】環境調査の委託状況について（岡崎市提出）

発言内容

岡崎市：複数の自治体から質問があったので補足する。現況に係る調査区分のうち、一般環境騒音は、環境基準の地域区分のうち、道路に面する地域以外の区域の騒音測定、自動車騒音は道路に面する地域の騒音測定と騒音規制法に基づく要請限度にかかる騒音測定、道路交通振動は振動規制法に基づく要請限度にかかる測定、自動車騒音の面的評価は道路に面する地域の騒音にかかる地域としての達成状況の評価を示している。

岡崎市：新城市と安城市に伺いたい。新城市は、河川等の水質調査と新東名高速道路の盛土区域内の水質調査、安城市は、特定工場等の測定は直営との回答であるが、どの程度の調査を行っているか、項目をご教示いただきたい。

新城市：新東名高速道路ができた当初は、ＮＥＸＣＯ中日本が直接調査を実施していたが、市が調査を引き受けることになった。ＮＥＸＣＯから費用負担を受け、市の負担はない。ヒ素とその他有害物質等について調査をしている。

安城市：特定工場に係る規制基準の測定は直営で行っている。騒音測定は直営で、職員が騒音計を使用して測定している。河川の水質や悪臭については委託業者の方で実施している。

岡崎市：碧南市に伺いたい。委託化を検討する必要があると回答されているが、騒音振動にかかることか。その他の項目のことも含めてか。

碧南市：環境保全部門の人員が今年度４人から３人に削減されたため、一般環境騒音と道路交通振動の委託化を検討しており、予算要求する予定である。

愛知県水大気環境課生活環境地盤対策室：愛知県の状況についてお伝えする。一般環境騒音は基本的に定常的に実施しておらず、実施する場合は直営で行う。

自動車騒音、道路交通振動、自動車騒音面的評価については、外部委託を行っており、今後も変更の予定はない。

騒音・振動以外の環境調査については、伊勢湾広域総合水質調査、公共用水域水質調査、アスベストの分析委託業務、土壌汚染防止対策解除地域調査、デポジットゲージ法による降下ばいじん分析、有害大気汚染物質等モニタリング調査、アスベストの大気汚染調査について外部委託を行っている。これらの調査についても、今後変更の予定はない。職員の削減等や予算化等を踏まえてご判断いただければ良いと考える。

【議題３】ゼロカーボン宣言をされている自治体の具体的な取り組みについて（一宮市提出）

発言内容

一宮市：エネルギーの地産地消を推進するため、地域新電力会社の設立に向けてパートナー事業者の募集を行っているが、濃尾平野の中央部という地理的な要因から山林等の二酸化炭素の吸収が期待できないため、カーボンニュートラル実施に苦慮している。カーボンニュートラル実施に向けて、どのような取り組み行っているのかご教示いただきたい。

一宮市：豊橋市とみよし市にお尋ねしたい。今実際に様々なゼロカーボンに向けて施策を実施しているとのことだが、今後予定している取り組みはあるか。また、その検討課題、問題点や、財政当局とどのような調整をしたか。また、民間事業者に対する支援には困難があるのではないかと思うが、そのあたりについてもご教示いただきたい。また、瀬戸市にもお尋ねしたい。宣言を行う予定で、具体的な取り組みについて検討しているとあるが、取組ついてご教示いただきたい。

豊橋市：現在はＰＰＡ事業を活用した公共施設の再エネ導入や、市民や事業者向けの補助制度を実施している。今後は脱炭素先行地域への応募を検討しているが、ハードルが高く相当大きなプロジェクトでないと採択に繋がらないため、企業団地の造成等市の中で大きなプロジェクトと何とか絡められないか模索している。

地域全体の脱炭素を行うには相当ハードルが高くなるので、まず

は今できることとして、市役所、公共施設のゼロカーボンを率先して進めている。なかなか予算が付かない状況の中で比較的財政負担が少ないＰＰＡ事業に力を入れている。電力購入費についても、ＰＰＡ単価が入札による単価より高額とならないように導入施設を選定した。指定避難所を優先した 15 施設に導入したが、結果として全体の電気代は直近の契約金額よりも１割程度安価になった。

民間への支援については、昨年実施したアンケートの結果を踏まえ、今年度から再エネ設備の更新に対する補助を開始した。どこに補助を行ったら一番効果的か模索しながら、補助制度の予算を組換えている。ゼロカーボンに向けて、画期的な策があるわけではないが、今できることを効果的に行う取組を進めている。

みよし市：今後の取組みは昨年度と今年度にかけて、再生可能エネルギーの賦存量調査と市内のエネルギー需要量の調査を実施している。その結果を踏まえて再生可能エネルギーの導入や二酸化炭素排出削減の具体的な目標を設定する予定である。令和５年度にゼロカーボンシティ計画の策定を予定しているため、検討会で施策を検討し順に進めていく予定である。また、今年度から低公害車のリース費用の補助を実施している。ゼロカーボンにつながる画期的な施策はないため、できることをやっていく。

課題は太陽光発電設備の設置をどうやって進めていくかであり、再設置や修繕費用の補助や周知啓発の方法について検討していきたい。

財政当局との調整については、現市長の最重要施策の一つであり、今年度からゼロカーボン推進室が設けられ、特化した事業を実施している。今年度のリースの補助金等については財政当局の理解を得ることができた。今後検討している施策も丁寧に説明し、理解を得る必要があると考えている。

民間への支援については、ゼロカーボンの計画策定事業で、中学生以上を対象としたワークショップを８月、９月に実施する予定である。これからのゼロカーボンの施策について意見を聞きながら優先順位を決めて実施していきたい。また、市内の事業所にアンケート調査を実施している。事業所の現在の取組や今後の予定を聞き、検討会において検討した上で施策を展開して行く予定である。市民や事業所を巻き込み、市役所も公共施設への再エネ導入等を財政当局にも働きかけながら、市全体としてこの目標に進んで行くべきと考えている。

瀬戸市：宣言については、県下でも半分以上の自治体が行っているため、タイミングを計っている。

地球温暖化防止実行計画の事務事業編については、今年度 3 回目の改訂があるため、公共施設のカーボンニュートラルの取組みについて整理をする予定である。

区域施策編については、事務事業編の改訂後に検討を行っていく予定で中期財政計画で予算措置を行っている。当市は市の 6 割以上が緑地であるため、二酸化炭素の吸収について整理をする必要があると考えている。

具体的な取組については、国県の交付金の活用を視野に入れた上でゼロカーボンシティ宣言し、区域政策編を作っていきたいと考えている。各自治体の取組みを、大いに参考にさせていただき、取組の整理をしたいと考えている。

愛知県地球温暖化対策室：それぞれの自治体でカーボンニュートラルに向けてご苦労されてるということが分かった。愛知県においても、区域施策編については、国の目標引き上げを踏まえて、現在改定作業を行っている。委員会を設置し学識経験者も含む２０人の委員で検討を始めた。名古屋市や豊田市にも委員入っていただいている。第 1 回目の検討会を 7 月 5 日実施した。現行の補助金や自動車、県民への啓発、それに加え新しい施策を検討していく必要がある。

話題提供としては、昨年６月に愛知カーボンニュートラル戦略会議を立ち上げ、企業団体からアイデア募集を始めた。現在二つの事業を選定しており、矢作川カーボンニュートラルプロジェクトとアジア大会の跡地に木造木質を図るまちづくりのプロジェクトの二つを選定し、事業化に向けてそれぞれの部署で検討を進めている。

また、脱炭素先行地域の話があったが、この４月から環境局の職員が環境省の中部地方環境事務所の地域脱炭素創生室に出向しているので、相談してほしい。

【議題４】低公害車普及促進事業補助金の交付について（西尾市提出）

発言内容

西尾市：中古車リース車を補助対象にすることを検討中の自治体があれば､課題等を伺いたい｡またぜひ愛知県のコメントをいただきたい。

愛知県地球温暖化対策課：愛知県の補助制度では、リース車については補助対象としている。リース事業者が申請し、審査の際にリース料金に補助金が反映され、使用者に還元されていることを確認した上で補助している。

中古車については補助対象外としている。同じ車に複数回補助することになることと、補助することで新車を市場に出回らせる狙いもあるため、新車を優先していく考えである。

【議題５】地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について（知多市）

発言内容

知多市：省エネ設備の導入にあたり、省エネ診断を行った上で対象施設を選んだかを重点的に伺いたい。

刈谷市：令和３年度に計画の改定を行った。二酸化炭素の排出削減目標は、国の地球温暖化対策計画の民生業務部門の目標に合わせ、４０％としている。省エネに関しては、公共施設のＬＥＤ化を１０年かけて実施する計画である。先日プロポーザルを行い、業者が決定した。また、公共施設の二酸化炭素排出係数排出削減のため、地域新電力会社の設立を計画している。今月中にプロポーザルを実施して業者を選定し、１２月頃会社を設立、来年の５月頃からの供給を目指す。ごみ焼却場のクリーンセンターの電力を活用する予定で、排出係数の削減は２５％～３０％程度と見込んでいる。今後新電力を通じて再エネ電力を増やし、公共施設にそのエネルギーを供給することで、この４０％という目標は、達成できると考えている。

犬山市：以前、国のカーボンマネジメント事業を活用して、施設のＬＥＤ化と空調の効率化を実施した。昨年度から来年度の完了を目標に、残りの公共施設すべての照明のＬＥＤ化を推進している。また、公共施設の再エネ導入に向け、設置の可能性調査について検討を進めている。さらに、今後新設する公共施設を中心に、ＺＥＢの導入を前向きに検討している。

尾張旭市：地球温暖化対策実行計画（事務事業編）については、現在改訂作業中である。目標については、国の目標に準じるような目標を設定していく予定である。

　取組としては、職員に対して電気使用や公用車の乗り方等環境に関する意識調査を実施した。空調の設定温度など職員の意識が低い取組を徹底するため、毎月チェックシートを提出させる等、職員の意識改革を図った。

　公共施設の省エネについては、公共施設の総合整備計画、公用車の導入計画等複数の計画に対して事務事業編で横串を刺すような計画を作り、事業を行う場合には環境を意識した取り組みを行っていくというような形をとっていきたい。それでも二酸化炭素排出削減が追いつかない場合は、グリーンエネルギーの導入を検討していく必要があることを財政部局に認識してもらいたいと思っている。

知多市：公共施設の再エネ導入について、全施設に導入する自治体と一部の施設に導入する自治体があるが、今伺った３市以外に、再エネの調査を行って施設を選定した自治体があれば教えていただきたい。

議長：調査を行って導入施設を選定した自治体は挙手して欲しい。

　一宮市、豊田市、豊川市が挙手しているので相談してみてはどうか。

愛知県地球温暖化対策室：愛知県もゼロカーボンシティ宣言をしていない県の中に入っている。事務事業編については、愛知エコスタンダードの中に温暖化対策を位置付けていることから、区域施策編と合わせて、現在改定を行っている。取組としては、ＬＥＤ化や再エネ導入に加え、入札の際に二酸化炭素の排出原単位を確認して得点付けし、７０点以上の事業者が入札に参加できる「省CO_2電力入札」を実施している。公共施設のＺＥＢ化については、環境調査センターが導入しており、良い数値も計測できている。見学を随時受け付けている。

【議題６】その他

特になし

4　次年度当番市の決定 名古屋市

5　閉会 市長会事務局　瀧田崇司